

日本の国益と台湾総統選挙

大国に阿り、小国を侮る日本外交を叱る

日本の国益にとって、台湾の存在は決定的に重要である。その台湾の総統選挙が3月20日に行われる。陳水扁總統が再選されるのか、それとも連戦・宋楚瑜の国民党コンビが勝つのか。台湾の総統選挙の結果は、日本の国益、なにかんすく安全保障にとって重大な結果をもたらすことになる。

総統選挙の行方と日本の役割などについて、中嶋嶺雄氏に聞いた。

(談・文責編集部)

日本の国益に関わる重大な台湾総統選挙

3月20日に投票が行われる台湾総統選挙は、実に大きな歴史的意味を持っています。台湾は現実には主権を持った存在であり、民選による総統選挙が過去2回行われました。これまでの選挙では誰が總統に選ばれるかが注目されましたが、今回行われる総統選挙は今後の台湾の命運、ひいては日本の国益にも関わる重大な意味を持つものであり、私は強い関心を持っています。

仮に、陳水扁總統が再選に失敗し、連戦・宋楚瑜の国民党コンビが勝つと、李登輝さんが12年間に亘って進めてきた台湾の民主

化がどこかへ行ってしまえばかりか、独立路線も揺らぐ可能性があります。そうなれば、近年ますます強大化、巨大化する中国が、台湾を呑み込むことにもなりかねず、民主化を大胆に進め、国家としてのアイデンティティを明確にしてきた台湾が空中分解しかねない事態が起り得るのです。

台湾の存在は、日本の国益にとって決定的に重要です。台湾は日本にとって、地理的にも地政学的にも重要な位置にあり、ここに近代的な民主主義国家が存在すること自体が、日本にとってまさに重要な国益なのです。

国際社会学者
前東京外国語大学学長

中嶋嶺雄

中嶋嶺雄（なかしま・みねお）

昭和11年生まれ。長野県出身。東京外国語大学中国科卒業後、東京大学大学院国際関係論課程修了。社会学博士。

平成7年から13年まで東京外国語大学学長。

16年4月に秋田県に創立される国際教養大学学長に就任予定。

著書に「北京烈烈」「現代中国論」「香港回帰」など多数。

また中華世界全体を見渡すと、台湾は中国四千年の歴史の中で、初めて民主化を成し遂げました。つまり、これまで四千年余に亘って皇帝型権力構造を維持継続してきた中華世界にあって、李登輝さんが主導し、台湾で進めてきた民意に基盤をおく民主政治は、これまでの長い中華世界の歴史の中で初めてのことでした。民意に基づく政治とは、単に総統直接選挙のみならず、自らの選択によつて国家を運営することなのです。この民主政治の蓄積が、今回の総統選挙でひよつとすると一気に崩れかねないのです。

大陸中国はそれを虎視眈々と狙つて、あらゆる戦略・戦術を行使しています。最近、中国が軍事演習を強化しているのは、明らかに台湾の総統選挙を視野に入れてのことです。

中国は貧富の差の拡大、すさまじい環境破壊、エネルギー不足増大する一方の失業者など、深刻な社会問題を抱えています。こうした社会矛盾を隠し、国民の目を逸らすために、2008年の北京オリンピック、その翌年の三峡ダム竣工、上海から重慶までのスーパーハイウェイの完成、さらに2010年の上海万博など、巨大な国家プロジェクトを計画し、ナショナリズムを刺激して、国威発揚を思いきりやろうとしています。最近の中国のインターネットには「オリンピックを犠牲にしても台湾を攻撃せよ」という好戦的な論調すら見られるほどです。

こうした中国の大きな動きの中で、今回の台湾総統選挙が行われようとしています。ここで陳水扁政権が敗れることがあれば、やがては中国に呑み込まれかねません。大変なことになります。

台湾の総統選挙で、台湾国民が民主的な選択をして、それが台

湾独立につながると見れば、中国は武力行使も有り得ることを示唆しています。大変危険なことだと思えます。

台湾は日本人の歴史認識を見直す存在

戦後半世紀余が経過して、わが国は戦前の日本の歴史を全て否定するような間違つた歴史観を、本格的に再検討しなければならぬ時期に来ています。今年の日露戦争開戦100年であり、日本の近代化、欧米列強との対話の仕方、またアジア諸国がどう対応したかを真剣に見直すべき時期です。歴史を相対化するという非常に重要な時期に、台湾の命運を賭けた今回の台湾総統選挙が行われるのです。

重要なことは、台湾が親日的な国家であるということです。戦前の50年間に亘る日本統治を、台湾自身が大変高く評価していて、これはアジア諸国にあっては希有のことです。私たち日本人が自虐史観、あるいは東京裁判史観と言われる間違つた歴史観を払拭するためにも、台湾の存在は極めて大きいことを知らねばなりません。

台湾の人々は、日本の50年間の植民地統治を教育、衛生、水利農業改善といった社会改造の側面からも大きく評価しています。旧制台北高校、台湾帝国大学を作つたのも日本の植民地統治の大きな貢献でした。旧制台北高校の教養主義によつて今の李登輝さんが存在しているとも言えるのです。

韓国では未だに強い反日感情がありますが、よくよく冷静に考えると、ソウルにも京城帝国大学を作るなど教育面での貢献や、

韓国の戦後の産業経済の発展を考えると、日本統治の役割は非常に大きかったと言えます。

最近韓国に関して、C・J・エッカート・ハーバード大学教授が、『日本帝国の申し子』（草思社）を出版しましたが、これは日本植民地統治に関する重要な文献です。エッカート教授は、この中で「善し悪しは別として、植民地時代が朝鮮の産業を発展させた触媒であり、播種であったことは間違いない」と、日本統治が朝鮮の近代化と戦後韓国の驚異的な経済発展に及ぼした影響を公正に評価しています。

こうした戦前の植民地統治をもう一度評価し直す、日本にとっての最大、最後のチャンスが、この台湾総統選挙にかかっているのです。こうしたことを考えると、台湾が大陸と違った政治実態を維持することは、日本や中国をも包含したアジア全体の未来を考える上で、非常に大きな意味合いを持つてくるのです。

台湾と香港は中華世界を改革する可能性を持っている

中国は強大な国家を目指し、超大国を意識して、アジアに覇権を確立しようとしています。軍事力を依然として増強し続けており、天安門事件以来の過去10数年間、国防費は多い時には24・4%、少ない時でも10%も伸ばしてきました。

なぜ中国がそこまで軍事的肥大化を続けるのか。常識で考えれば、今、中国を攻めようとする国などありません。まさか台湾が大陸反抗をするはずはありません。

にもかかわらず中国が軍事力を増強しているのは、軍事力に頼

らなければ国家統治ができない体質を持っているからであり、また台湾の民主的な民意の選択にも武力をちらつかせて実際に行使する可能性があるからです。

中国は経済成長が著しいことから、21世紀には輝ける大国になるというようなイメージがありますが、実際にはそうした薔薇色のイメージとはほど遠い深刻な現実が存在しています。国内の人權問題やSARS（新型肺炎）禍に見られるように、中国は実態を巧妙に隠蔽しています。上辺だけ飾り立て、玄関先だけをピカピカに磨いています。実際には中国は先述したような深刻な社会問題を抱えているのです。

こうした中国を、一元的な強大国としての中国ではなく、もっと多元化した民主的な中国に改造出来るとしたら、そのカギはもはや台湾と香港にしかありません。香港は最近になって、自らの自立意識を取り戻して、国家保安法の成立を延期させました。また昨年7月1日、「香港のジャンヌ・ダルク」ともいえる劉慧恵（Emily Lau）女史らを中心として50万人から60万人規模の大デモを行いました。

そのデモを行った人たちの代表20人が昨年8月、身の危険をも顧みず台湾に来て、「もう香港には鳥籠の中の民主主義しかない。鳥籠の中の自由しかない。あなた方台湾の人々は香港の二の舞いをしてくれるな」と訴えたのです。広東人（香港）と閩南人（台湾人）が政治的に連帯することなど、今まででは考えられないことです。

こうした民主化を積極的に推し進める台湾や香港の動きは、中

華世界を外部から大きく変えていく可能性を持っています。今回の台湾總統選挙で陳水扁總統が敗れば、そうした大きな歴史のうねりが、逆方向に回り始めるのではないかと、私は懸念します。こうした逆コースへの展開を絶対にさせてはならないのです。

今回の總統選挙で陳水扁總統が負けても、4年後の選挙があるではないかと言う人がいますが、それは間違いです。もしこのチャンスを失って、国民党政権が復権すれば大変なことになるかありません。今回の選挙で陳水扁總統が負ければ、李登輝さんが主導して作り上げて来た台湾の民主化と本土化の路線は雲散霧消しかねません。

4年後の選挙でひっくり返すことは、非常に困難だと言わざるを得ないのです。なぜなら、4年後の中国を考えると、中国は様々な矛盾を抱えながらも、徹底して突っ張る時期だからです。

しかし、残念なことに、台湾の中には、むしろ中国と一緒になったほうが面倒臭くなくていいという安易な考え方があります。特に台湾の若者の中には、巨大な中国の前の無力感から、呑み込まれても仕方ないと考える人も多く、企業家の一部には中国への投資が利益を生むという錯覚や幻想があります。

こうした安易な考え方が、外省人が握っている大多数のマスメディアを通じて、台湾の人々の中に浸透しつつあるのも現実です。しかし、こうした考えは間違いであり、台湾の存在そのものが中国に切り崩されるということを十分に理解しなければなりません。香港の二の舞いになる危険がありますし、もともと「一国兩制」という中国の戦略は、台湾を目標に練られたものなのです。

私は、台湾の人々が、自由かつ民主主義の国・台湾という自覚、自意識をしっかりと持って、選挙までのあと残された僅かの期間に、それを発揮してほしいと願っています。

台湾に内政干渉した日本政府

台湾總統選挙と同時に行われる国民投票に対して、米国のブッシュ大統領は「兩岸関係の現状を変更することは好ましくない」と述べて、陳水扁政権を批判し、フランスのシラク大統領も同様の見解を述べています。

ブッシュ大統領が当選した頃は、中国に対しては「新冷戦」の相手として非常に警戒的でした。特に人権問題や少数民族抑圧に關して、ブッシュ大統領は江沢民主席（当時）に対して強く警告したことがあります。9・11事件以降も、その姿勢を崩しませんでした。最近になってイラク戦争と北朝鮮問題で、中国の協力が必要だということから、胡錦濤体制の中国へのブッシュ大統領の政策は宥和的になってきました。

最近の象徴的な例は、中国にとって一番厄介な問題である新疆ウイグル自治区に歴史的に存在してきた東トルキスタン独立運動のイスラム指導者ハッサン・マッスムが昨年12月、パキスタンと米国の合同軍事演習の犠牲になってパキスタン軍に射殺されたことです。本来、米国はウイグル族の独立運動には共感を示していたにもかかわらず、それを犠牲にしても中国と手を結ぼうとしています。こうした事態を見ると、米国は中国の本当の狙いを十分に把握していないのではないかと思います。残念なことです。

台湾の現状を最も深く知っているのは日本であり、台湾の存在を最も必要としているのが日本です。日本はまさにこの時期に、「フツシユさん、あなたは一体何を考えているのですか」と、米国を説得すべきだと思います。

その日本が、こともあろうに昨年12月29日に、交流協会の内田勝久所長が総統府の邱義仁秘書長を訪ねて、陳水扁総統が総統選挙と同時に行動している国民投票には慎重を期してほしいと申し入れをしたのです。これは台湾に対する日本政府の重大な内政干渉であり、露骨な選挙干渉です。

日台断交後、日台関係には政治外交関係は存在しないことになっており、もし、申し入れを行うならば、外務省の出先機関である交流協会のカウンターパートである亜東関係協会の許水徳会長に対して、国民投票への懸念を伝えるというなら理解ができません。ことはありません。

しかし現実には、重大な内政干渉、いや選挙干渉を行ったのです。しかも、兩岸関係の最も核心的な部分に中国側の立場に立つて干渉したのです。中国に対する卑屈なまでの位負け外交、謝罪外交の体質がそのまま反映したのでしょう。

日本政府と外務省には本当に目覚めてもらわないと困ります。こんなことをやっているのは、日本はアジアのリーダーになれないどころか、中国や米国の手先に成り下がってしまい、自ら墓穴を掘っていると言わざるを得ません。

日本はイラク復興支援に自衛隊を派遣するなど、米国に対して絶大な協力をするのだから、その見返りに、米国に対して「台湾

問題で中国に絶対に譲歩すべきではない」と言うべきです。

こうした、米国フツシユ大統領の発言、日本外務省の内政干渉がましい申し入れ、加えてフランスのシラク大統領の批判など厳しい外圧にもかかわらず、陳水扁総統は「我々台湾は民主主義の国であり、民意を尊重する。台湾の決意を変えることはしない」と述べ、国民投票実施を翻さない態度を表明しましたが、これは一国の指導者として立派な態度だと思えます。

米国にしても、フランスにしても、相手が中国となるとついで倒になる場合があります。しかし、台湾は日本にとってこそ国益上最も重要な国であることを改めて認識する必要があります。情勢は陳水扁政権にとって厳しいものがあります。そこで、これまで民主化を積極的に進めてきた李登輝さんを中心に来る2月28日の2・28記念日には100万人集会を企画しています。私自身はこうしたポピュリズム的人海戦術を好ましいものとは思いませんが、この期に及んではこの100万人動員に成功し、人間の鎖が台湾全土を結ぶとすると、これは非常に大きな力になるでしょう。北京は必ず何らかのアクションを起こしてくるはずですが、そのことが陳水扁政権に有利な材料を与えるはずはです。

台湾は民意で公明正大に政権を作り出す民主主義の国であり、これを軍事力で潰そうという中国の工作は、実は中国の持つ弱さの表れでもあります。巨大で強大であるように見える中国が、ひよっとするとガタガタになる可能性もあるのです。そもそも共産党の一党独裁自身が歴史に逆らっているのです。だからこそ、台湾の人たちは民主主義をここまで推し進めてきたという自信を持

つてギリギリまで頑張る必要があります。私たちが民主国家台湾を応援しなければならぬと考えます。

さらに今回の総統選挙では、台湾にとって掛け替えのない李登輝さんという存在が重要な意味を持っています。これまで台湾の民主化を推し進めてこられた李登輝さんが健在なうちに、民主主義国家台湾の進むべき方向をきちんとしておかないといけません。李登輝さん自身は、陳水扁政権に決して満足している訳ではないでしょう。また私たち第三者が見ていても、陳水扁総統あるいは民進黨そのものが、チャイルディッシュであり、ガバナビリティーに欠けているところがあります。今度の国民投票についても、もうちょっと違う智慧があったはずであり、慎重にかつ絶対に勝てるという時に、独立が否かを問う掛けるべきだったとも思いますが、事ここに来ては、勝つ以外の選択肢はないのです。

大國に阿り、小國を侮る日本外交

日本が外交政策や世界戦略を考える時には、まず台湾をどう位置付けるかをよく考えることが大切です。

それは2千300万人の親日的な先進国台湾が、台湾海峡に位置していることの意味を考えれば一目瞭然です。台湾海峡が中国の内海となつて、公海でなくなれば、日本の安全保障にとつてどれだけの影響があるかを考えなければなりません。

最近の中国は海軍力を増強していますが、台湾海峡が中国の内海になれば、太平洋にすぐ出動できるし、尖閣諸島はもとより、南シナ海の南沙群島、西沙群島の領有権を既成事実化してくるで

しよう。最近は軍事目的を持つ有人衛星の打ち上げにも成功して、宇宙覇権まで確立せんばかりの勢いです。

こうした中国の強大化は、日本にとって決して好ましいものではありません。こうした時、台湾という存在は、日本にとって貴重な輝ける宝石のような存在であるということをよく認識しなければなりません。

日本は、台湾の存在を外交戦略上しっかりと位置付けることが必要です。それによって初めて日本は中国に対する外交政策を構築できるのです。しかし、今はその逆で、巨大な覇権国家である中国に気兼ねばかりして、そこから台湾問題を考えている。

大國に阿り、小國を侮っているのです。こんなことをしていると、日本は必ずしつべ返しを食うことになります。

私はこれまで何度も、日本の中国へのODA（政府開発援助）供与を即時中止すべきだと主張してきました。中国へのODA供与は有償・無償を合せてすでに3兆円を超えています。その中国が前述のように軍事力を増強し続けており、台湾の民主的な民意の選択にも武力行使をちらつかせているのが現状です。

我が国のODA原則は、民主主義を抑圧したり、人権侵害を行ったりする独裁国家にはODAを供与してはならないことになっています。ODAを供与すれば、中国は日本の言うことを聞いてくれるとの甘い期待は根本的に間違っています。

台湾の総統選挙が迫っていますが、日本政府はこれを機に、自由で民主的な台湾の持つ重要性を再認識すると同時に、対中国外交政策を根本的に見直すことが必要だと思えます。

月刊日本

3

日本の国益と台湾総統選挙

大国に阿り、小国を侮る日本外交を叱る中島嶺雄

台湾の主張するもの陳水扁

創価学会=公明党が
自公政権の“オーナー”になった遠藤欣之助

